

最新・中国法ニューズレター

-----第2号-----

発行者：上海董孝銘弁護士事務所
所長・弁護士 董孝銘
上海市南京西路881号
静安新時代大廈13階10室
TEL:021-61229507

編集者：上海董孝銘弁護士事務所

目次

- 法務解説 : 小銭訴訟から見た中国人の権利意識の変革.....
P2
- 重要法規解説 : 国家発展改革委員会など部門の「工業経済の安定成長を促進する若干政策の配布に関する通知」.....P3
- 主要法令 : 特に日系企業にかかわりのある最新法規の情

法務解説**小銭訴訟から見た中国人の権利意識の変革**

1、事例

消費者である洪氏は2009年4月に天津の「人人樂」スーパー華苑店（以下、スーパーという）を相手に「5分」の訴訟を提起した。

法廷上、洪氏は、スーパーで単価1.65元のコカ・コーラ330mlの1本を購入し、スーパーより「四捨五入」で合計金額1.70円で、5分を多く請求されたのは詐欺だと主張し、5分の返しと5分の賠償、公開謝罪を求めた。スーパー側は、詐欺の主観的な故意もなく、「四捨五入」の入金方式はスーパーの入り口のロッカーの横側と各レジの前に公示されて、ショッピングのレシートにも表示しており、洪氏がカードの決済後、その請求書に署名し、取引条件を受け入れたと反論した。

裁判所は審理で、洪氏は、スーパーで単価1.65元のコカ・コーラ330mlの1本を購入し、「四捨五入」で合計金額1.70元を支払った後、スーパーが発行した「銀聯特約先署名購入書」にサインし、スーパーからの「1.65元」の領収書を受け取った後、スーパーに異議を申し立てなかったと確認した。

裁判所は、本案の焦点はスーパーの営業行為に詐欺があるかどうかであり、洪氏は、完全な行為能力のある人として、購入または購入しない決定を選択するのに十分であり、また、スーパーとの取引を拒否する権利があるにも関わらず、購入際の商品の価格を承知しているので、自己責任を負うべきである。またスーパーは販売上の詐欺行為が存在していないが、スーパーのレジ担当は実際の価格に従って操作すべきであり、スーパーは「四捨五入」を公示しても、精算時に消費者に口頭で通知せず、且つ請求書の金額は実際の消費額と一致しないと判断し、スーパーに洪氏に5分を返却し、12.5元訴訟費用を負担するよう命じ、他の請求を却下すると判決した。

2、公民の権利意識の変化

1949年新中国の成立後、集団性が強調しすぎて、個人権利はまったく重視されず、その後の政策の誤りに加え、公民の権利が無視され、踏みにじることが絶えず発生し、文化大革命に至って、このような状況はさらに極端に発展した。1978年、対外開放政策の導入を契機に、社会経済改革の推進、民主法制の進展、人々の価値観の変化に伴い、公民の権利意識も徐々に変革が起き、かつて中国の伝統的な訴訟恥の観念から自分の権利を保護するために法律を武器にする意識へ大きく変容した。

現実に本案のように消費者が合法的権益を侵害されたと判断したら、わずかの5分のために提訴したケースは陝西省西安市、河南省鄭州市などでも起きた。市

民はすでに昔のような訴訟恥の伝統観念を次第に捨てて、法律を信仰し、訴訟を踏み切る傾向が見られる。

一銭であれ、一元であれ、このお金は象徴にすぎず、人々の権利意識の目覚めを示したことである。訴訟をするかどうか、賠償はいくらかについて、当事者は自ら選択する権利を有し、しかも権利自体は価値を計算できず、特に公益訴訟の公正な判決を通じて、法治に対する公衆の信仰と自信を強める。本案の「小銭訴訟」は社会の進歩を促す小さな一歩であろう。

重要法規解説

「工業経済の安定成長を促進する若干政策の 配布に関する通知」

2022年2月18日、国家発展改革委員会など部門は連名で「工業経済の安定成長を促進する若干政策の配布に関する通知」（以下、「通知」という）を発表した。16条で構成された「通知」の主な内容は以下の通りです。

一、背景

中国は昨年第4四半期以来、工業の主要指標は安定しているが、複雑な国際情勢と新型コロナウイルスの疫病に直面して、さらなる経済社会の発展と疫病の予防を統一的に計画し、より有効な措置で工業経済の安定した成長を引き続き促進するために、「通知」で財政税費、金融信用、安定供給価格、投資と対外貿易、産業用地、エネルギー使用と環境の5つの面で18の政策措置が打ち出された。

二、主な内容

1、「通知」は段階的な税金納付猶予政策を延長し、2021年第4四半期に実施される製造業中小零細企業の一部の税金納付猶予政策を6カ月間継続的に実施し、企業の社会保障負担を低減するなどの4つの政策・措置を提出した。

2、「通知」は融資難融資貴問題に対して、金融システムを引き続き实体经济に利益を譲るよう導き、条件に合致する銀行に対してマイクロクレジットローン貸付を発行し、優遇資金の支持を提供し、石炭・電気などの業界のグリーン低炭素転換金融政策を実行するなどの3つの政策措置を提出した。

3、「通知」は差別化電気価格政策を統合し、統一的な高エネルギー消費業界の階段電気価格制度を確立し、鉄鉱石、化学肥料などの重要な原材料と初級製品の安定供給価格の保証などの2つの政策措置を提出した。

4、「通知」は鉄鋼、非鉄金属、建材、石化などの重点分野企業の省エネ・炭素削減技術改造プロジェクト実施し、製造業の核心競争力向上五カ年行動計画と製造業分野の国家特別計画重大プロジェクトの実施を加速させ、産業基礎再構築プロジェクトをスタートさせ、製造業のチェーン補強を推進し、先端製造集団の育

成を加速させ、専門化・精密化・特徴化・新規性のある企業の育成に力を入れ、対外貿易の安定、製造業の外資導入の支援など6つの政策措置を提出した。

5, 「通知」は計画に組み込まれた重大プロジェクトの土地供給を保障し、国家の重大プロジェクトのエネルギー消費単列を実施し、重汚染天気に対応する等級別区管理を完備する3つの政策措置を提出した。

6, 通知は鉄くず・金属・非鉄金属、廃紙などの再生資源の综合利用を推進し「都市鉱山」の資源に対する保障能力を高めるよう求めた。

主要法令

No	法律名称	施行日
1	国家発展改革委員会など部門の「工業経済の安定成長を促進する若干政策の配布に関する通知」（『重要法規解説』をご参照下さい）	2022/02/18
2	国务院の「政務サービスの標準化、規範化、便利化の加速に関する指導意見」	2022/02/07
3	国家税務総局の「2021年度個人所得税総合所得の精算・納付事項に関する公告」	2022/02/08
4	司法部、国家発展改革委員会、国家市場監督管理総局の「弁護士サービス料金のさらなる規範化に関する意見」	2022/02/08
5	人的資源社会保障部、最高裁の「労働人事紛争仲裁と訴訟の関連問題に関する意見(一)」	2022/02/21
6	国家税務総局、財政部の「製造業中小零細企業の一部の税金納付遅延の継続実施の関連事項に関する公告」	2022/02/28
7	最高裁の「〈中華人民共和国民法典〉総則編の適用に関する若干の問題の解釈」	2022/03/01

注①：本ニューズレターに掲載した内容のすべての著作権は弊所に帰属します。無断複製、無断変更、無断引用、またはこれらに類する行為を固くお断りいたします。

注②：本ニューズレターを皆様へご参考までにお送りさせて頂いており、弊所弁護士の正式な法的意見を構成してはおりません。法務をご必要の際は弊所弁護士へその旨を具体的にご相談下さいませ。

注③：本ニューズレターに掲載した新主要法令の中国語原文がご入用でしたら、ご連絡をいただければ弊所より無料で（中国語のまま）ご提供いたします。（日本語翻訳文は有料とさせていただきます。）